

助成申請書

2024年11月30日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

〒530-0041 大阪府大阪市北区天神橋2丁目北1-14
申請団体の住所 サンプラザ南森町ビル401号室
特定非営利活動法人
申請団体の名称 近畿環境市民活動相互支援センター
代表者の氏名 久隆
法人番号 412000

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4～5に記載した誓約書等の内容については、公募システムによる申請の通り、相違ないことを申し添えます。

記

1. 申請団体の名称 特定非営利活動法人
近畿環境市民活動相互支援センター
2. 申請団体の住所 〒530-0041 大阪府大阪市北区天神橋2丁目北1-14
サンプラザ南森町ビル401号室
3. 資金分配団体としての業務を行う事務所の所在地
同上

また、下記4～5について、公募システムにおいて申請致します。

4. 欠格事由に関する誓約
5. 業務に関する確認

※記入上の注意点

1. 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
2. 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
3. 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。

以上

役員名簿

(入力方法)必ずお読みください。

- 役員名簿には、貴団体に所属する役員すべてを記載してください。
- 役員名簿の枠が足りない場合は、適宜追加してください。
- 備考欄には、他の団体等との兼職関係(兼職先名称、兼職先での役割等)、申請団体における役員としての、今回申請する事業の実施に影響すると考えられる情報を記載ください。
- 氏名カナ(半角、姓と名の間も半角で1マス空け)
- 氏名漢字(全角、姓と名の間も全角で1マス空け)
- 生年月日(大正はT、昭和はS、平成はHで半角とし、数字は2桁半角)
- 性別(半角で男性はM、女性はF)、会社名及び役職名をセルごとに入力してください。
- 入力確認欄にcheckが表示されているときは、和暦と生年月日の組み合わせをもう一度確認してください。
- 黄色いセルは文字を入力すると白くなります。記入漏れがないようにすべての項目の入力をお願いします。

(留意事項)

- ※記載例は、消して使用してください。
- ※外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読みを入力してください。
- ※提出の際は、本エクセルにてご提出ください(PDF等に変換はしないでください)。
- ※上記の要件を満たしていない場合は、再提出を求める場合がございます。
- ※役職名は必ず役職を入れてください。
- ※明治45年は7月30日まで、大正15年は12月25日まで、昭和64年は1月7日までです。

番号	生年月日確認欄	シメイ	氏名	和暦				性別	団体名	役職名	郵便番号	住所	備考
				年	月	日							
1	OK	ヒサ カヒロ	久 隆浩						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事長			
2	OK	イサ コウノブ (キナ コウノブ)	伊香 紅実 (金 紅実)						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
3	OK	イシヤマ ヨウスケ	石山 陽介						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
4	OK	イノウエ アキコ	井上 明子						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
5	OK	オオニシ ケイジ	大西 康史						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
6	OK	オガミ アツシ	岡見 厚志						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
7	OK	コヤマ マミ	小山 真由美						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
8	OK	コノドウ タケイスケ	近藤 大介						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
9	OK	ショウワニ ケイコ	正阿彌 崇子						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
10	OK	テラタカ コウタ	寺岡 剛太						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
11	OK	ナカヅ エイジ	仲津 英治						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
12	OK	ニイザト ヨシタカ	新里 嘉孝						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
13	OK	ニッタ アキノブ	新田 章伸						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
14	OK	ハシモト ナオコ (マツダ ナオコ)	橋本 直子 (松田 直子)						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
15	OK	タケウチ ミコ	竹内 由美子						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
16	OK	ヨシダ ヒデキ	吉田 秀樹						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	理事			
17	OK	サカモト マサシ	坂本 雅史						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	監事			
18	OK	ハマナカ ケン	濱中 武志						特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター	監事			

情報公開同意書

2021年11月30日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

特定非営利活動法人
申請団体の名称 近畿環境市民活動センター
代表者の氏名 久隆浩

当団体は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（以下「JANPIA」という）が行う助成対象事業に関して資金分配団体としての助成の申請を行うに際し、その選定結果の如何を問わず、本事業が「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（平成28年法律第101号）に基づき、この活動資金が国民の資産であることから、「情報公開の徹底」及び「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることを、添付資料「選定結果・申請時提出書類の情報公開について」も一読の上理解し、下記についてJANPIAのウェブサイトで開催されることを同意いたします。

記

1 選定結果の公表

選定結果の、「申請事業分類」「事業名（主題・副題）」「団体名」、「所在地」、「申請した事業の名称及び概要」、「代表者名」、「解決すべき社会課題」、「事業期間」、「決定助成額または申請助成額」、「審査コメント」及び「助成額の根拠（資金計画書、事業計画書、評価計画書）^{※1}」を公表すること。

2 申請時提出書類の公開

申請時提出書類（参考資料は除く）の、「公募システムに直接入力する申請情報」、「公募システムに添付する申請書類（助成申請書、資金計画書、役員名簿、情報公開同意書、規程類必須項目確認書、申請書類チェックリスト、定款、登記事項証明書（全部事項証明書）、事業報告書（過去3年分）、決算報告書類（過去3年分）^{※2}、規程類」を公開すること。

コンソーシアムで申請の場合、上記に加えて、「コンソーシアムの実施体制表、コンソーシアムに関する誓約書、幹事団体以外の各構成団体についての団体情報、規程類、規程類必須項目確認書、役員名簿」を公開すること。

※1 選定団体のみ

※2 ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」は参考資料であり公開対象外

以上

選定結果・申請時提出書類の情報公開について

1. 本資料の位置づけ

本資料は、『2021年度「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく資金分配団体の公募』における選定結果・申請時提出書類の情報公開について、公募要領を補足する資料です。「情報公開同意書」に同意いただく前に、必ずお読みください。

2. 情報公開の考え方

JANPIAでは、公募要領で明示しているとおり、採択・不採択に関わらずすべての選定申請団体の選定結果及び申請時提出書類（参考資料は除く）の情報公開をJANPIAのウェブサイトで行います。これはこの活動の原資が国民の資産であることに鑑み、「国民への説明責任」を果たすため、「情報開示の徹底」「本制度全体の透明性の確保」等が求められていることに応じるものです。公募の申請に際しては、この考え方への同意を確認するため、「情報公開同意書」をご提出いただきます。

なお、情報公開にあたっては、書類の中にある個人情報や選定申請団体のアイデアやノウハウに係る部分について非公表とすること等により、選定申請団体の権利その他の正当な利益を損ねないように留意することとなっています。そのためJANPIAは、選定結果通知後、すべての選定申請団体宛に情報公開予定の書類データについて公募システムを通じて送信し、公開内容を確認していただいた上、申請時提出書類を公開する予定です。

3. 公開する情報について

(1) 選定結果の公表

選定結果の公表に際しては、申請された情報に基づき、表1の項目をJANPIAのウェブサイトに表示する予定です。

表1「選定結果の公表」での公表予定項目

no	公開項目（予定）
1	申請事業分類
2	事業名 主題
3	事業名 副題
4	団体名
5	事業対象地域
6	代表者名
7	所在地
8	解決すべき社会課題
9	事業の概要（300字以内）
10	事業期間
11	決定助成額または申請助成額
12	審査コメント
13	助成額の根拠（「資金計画書」「事業計画書」「評価計画書」） ※選定団体のみ

(2) 申請時提出書類（参考資料を除く）の公開

選定結果公表後、表2の項目をJANPIAのウェブサイトで公開する予定です。この公開にあたっては、事前にすべての選定申請団体に情報公開予定の申請時提出書類について公募システムを用いて送信し、内容をご確認いただきます。

申請時提出書類については、皆さまにご確認いただく段階で「印影」と「個人情報」と判断される情報について、JANPIA事務局で非公開の加工を行う予定です。それに加えて正当な利益が損なわれると判断されるような非公開とすべき情報※1がないか、ご確認をお願いします。また事務局で行った非公開加工が不必要の場合は、合わせてご指摘下さい。

非公開の箇所についてご確認いただくプロセスを経て、団体の皆さまにご了解が得られた書類をJANPIAのウェブサイトで公開します。

表2「申請時提出書類の公開」で公開予定の資料

no	書類名
1	公募システムに直接入力する申請情報 [団体情報、担当者情報、事業計画、資金計画、欠格事由に関する誓約、業務に関する確認、個人情報保護に関する基本方針への同意]
2	助成申請書
3	資金計画書
4	役員名簿
5	情報公開同意書
6	申請書類チェックリスト
7	規程類必須項目確認書
8	定款
9	登記事項証明書（全部事項証明書）
10	事業報告書（過去3年分）
11	決算報告書類（過去3年分）※2
12	規程類

以上に加え、コンソーシアムで申請の場合	
13	コンソーシアムの実施体制表
14	コンソーシアムに関する誓約書
15	幹事団体以外の各構成団体についての「団体情報、規程類、規程類必須項目確認書、役員名簿」

※1 統計データなど、すでに一般公開されている情報は非公開とする情報の対象になりません。

※2 ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」は参考資料とし、公開対象外となります。

以上

申請書類チェックリスト

事業名:	福祉×環境連携で創るウェルビーイング社会
団体名:	特定非営利活動法人近畿環境市民活動相互支援センター

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。
 本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。
 ※公募システムへの添付方法の詳細は、『公募システムの操作の手引き』を参照ください。

・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。
 「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。
 ※申請団体が申請できる事業は、同一事業区分の中で1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請可能とします。
 なお、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1申請とみなします。

	添付する公募システムフォルダ名 ※システムでの記載は「分類」	提出する書類	チェック	備考
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、 2事業目は記入不要	役員名簿	役員名簿	添付済み	※書式を厳守し、エクセル形式でご提出ください。 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。(詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。)
	情報公開同意書	情報公開同意書	添付済み	
	規程類必須項目確認書	規程類必須項目確認書	添付済み	
	規程等	規程類	添付済み	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※2019年度・2020年度通常枠に採択されている資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)は、規程類の提出は必要ありません。
	定款	定款	添付済み	
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書(過去3年分)	事業報告書(過去3年分)	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類(過去3年分)	貸借対照表	添付済み	
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
		*キャッシュ・フロー計算書	該当しない	*キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類(過去3年分)」を参考書類として提出していただきます。
*附属明細書		該当しない		
*財産目録		添付済み		
	*収支決算書	添付済み		
	*監事及び会計監査人による監査報告書	添付済み		
その他				※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。

	添付する公募システムフォルダ名	提出する書類	チェック	備考
申請事業ごとに提出する申請書類	助成申請書	助成申請書	添付済み	
	資金計画書	資金計画書	添付済み	
	申請書類チェックリスト	申請書類チェックリスト※本紙	添付済み	
	コンソーシアム関連書類	コンソーシアムの実施体制表	添付済み	
		コンソーシアムに関する誓約書	添付済み	
		団体情報	添付済み	※幹事団体以外の各構成団体は左記の申請書類を用意し、幹事団体が公募システムに添付してください。 ※規程類については公募要領の別添1をご参照ください。 ※幹事団体以外の各構成団体の規程類はzipファイルに格納の上、幹事団体が公募システム「コンソーシアム関連書類」に添付してください。 ※構成団体が2019年度・2020年度通常枠の資金分配団体(またはコンソーシアム構成団体)に採択されている場合は規程類の提出は必要ありません。
		規程類 内定後1週間以内に提出		
		規程類必須項目確認書	添付済み	
		役員名簿 内定後1週間以内に提出		
	その他(計画の別添等)			